

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成している。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に準拠し、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に準拠して作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年11月27日大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）によっているが、一部については、財務諸表等規則に準拠して作成している。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の電気事業会計規則及び財務諸表等規則に準拠し、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の電気事業会計規則及び財務諸表等規則に準拠して作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツによる監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けている。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

また、同機構及びその他社外団体等の行うセミナー等に参加している。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
固定資産	6,429,519	6,558,210
電気事業固定資産	注1,2 3,750,513	注1,2 3,696,939
水力発電設備	365,801	351,648
汽力発電設備	407,409	423,355
原子力発電設備	322,441	334,140
送電設備	1,176,838	1,138,274
変電設備	435,377	425,519
配電設備	887,025	875,588
業務設備	133,661	126,472
その他の電気事業固定資産	21,956	21,940
その他の固定資産	注1,2,4 544,074	注1,2,4 604,137
固定資産仮勘定	注2 457,844	注2 448,128
建設仮勘定及び除却仮勘定	457,844	448,128
核燃料	507,223	499,134
装荷核燃料	81,961	83,329
加工中等核燃料	425,262	415,804
投資その他の資産	1,169,863	1,309,870
長期投資	265,657	291,967
使用済燃料再処理等積立金	358,297	447,289
繰延税金資産	319,281	319,422
その他	注3 228,788	注3 252,734
貸倒引当金（貸方）	△2,162	△1,542
流動資産	540,601	558,421
現金及び預金	69,600	78,195
受取手形及び売掛金	166,567	151,702
たな卸資産	注5 128,898	注5 133,591
繰延税金資産	29,162	26,830
その他	148,432	170,015
貸倒引当金（貸方）	△2,060	△1,914
資産合計	6,970,120	7,116,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	4,261,604	4,312,536
社債	注4 1,507,902	注4 1,598,303
長期借入金	注4 1,318,850	注4 1,223,152
退職給付引当金	339,918	347,527
使用済燃料再処理等引当金	663,596	666,796
使用済燃料再処理等準備引当金	24,830	31,497
原子力発電施設解体引当金	312,675	326,670
繰延税金負債	221	96
その他	93,609	118,492
流動負債	1,001,805	1,014,666
1年以内に期限到来の固定負債	注4 413,351	注4 357,805
短期借入金	133,237	142,199
コマーシャル・ペーパー	90,000	70,000
支払手形及び買掛金	注4 96,400	注4 111,585
未払税金	40,190	94,814
繰延税金負債	—	1
その他	228,624	238,259
負債合計	5,263,409	5,327,202
株主資本	1,677,505	1,732,267
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,634	66,634
利益剰余金	1,217,625	1,271,959
自己株式	△96,075	△95,647
評価・換算差額等	22,850	46,061
その他有価証券評価差額金	25,989	32,316
繰延ヘッジ損益	10,708	15,228
為替換算調整勘定	△13,847	△1,483
少数株主持分	6,355	11,100
純資産合計	1,706,710	1,789,429
負債純資産合計	6,970,120	7,116,632

## ②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年4月1日	(自	平成21年4月1日
	至	平成21年3月31日)	至	平成22年3月31日)
営業収益		2,789,575		2,606,592
電気事業営業収益		2,487,469		2,281,669
その他事業営業収益		302,105		324,922
営業費用	注1,2,3	2,758,526	注1,2,3	2,378,930
電気事業営業費用		2,500,027		2,102,194
その他事業営業費用		258,498		276,736
営業利益		31,048		227,661
営業外収益		33,463		32,745
受取配当金		3,799		6,032
受取利息		5,970		7,266
持分法による投資利益		3,531		8,726
その他		20,162		10,719
営業外費用		77,093		67,274
支払利息		55,533		55,109
その他		21,559		12,165
当期経常収益合計		2,823,038		2,639,337
当期経常費用合計		2,835,619		2,446,205
当期経常利益又は当期経常損失(△)		△12,581		193,132
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△12,581		193,132
法人税、住民税及び事業税		11,842		67,230
過年度法人税等		2,359		—
法人税等調整額		△18,301		△2,210
法人税等合計		△4,099		65,019
少数株主利益		313		942
当期純利益又は当期純損失(△)		△8,796		127,170

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	489,320	489,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	489,320	489,320
資本剰余金		
前期末残高	66,722	66,634
当期変動額		
自己株式の処分	24	△1
自己株式の消却	△17,365	△17,980
利益剰余金から資本剰余金への振替	17,253	17,982
当期変動額合計	△87	—
当期末残高	66,634	66,634
利益剰余金		
前期末残高	1,298,558	1,217,625
当期変動額		
剰余金の配当	△54,883	△54,631
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,796	127,170
持分法の適用範囲の変動	—	△222
利益剰余金から資本剰余金への振替	△17,253	△17,982
当期変動額合計	△80,932	54,333
当期末残高	1,217,625	1,271,959
自己株式		
前期末残高	△93,730	△96,075
当期変動額		
自己株式の取得	△19,926	△17,601
自己株式の処分	215	49
自己株式の消却	17,365	17,980
当期変動額合計	△2,344	428
当期末残高	△96,075	△95,647
株主資本合計		
前期末残高	1,760,870	1,677,505
当期変動額		
剰余金の配当	△54,883	△54,631
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,796	127,170
持分法の適用範囲の変動	—	△222
自己株式の取得	△19,926	△17,601
自己株式の処分	240	47
当期変動額合計	△83,365	54,762
当期末残高	1,677,505	1,732,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	53,770	25,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,781	6,327
当期変動額合計	△27,781	6,327
当期末残高	25,989	32,316
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	25,294	10,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,585	4,519
当期変動額合計	△14,585	4,519
当期末残高	10,708	15,228
為替換算調整勘定		
前期末残高	596	△13,847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,444	12,364
当期変動額合計	△14,444	12,364
当期末残高	△13,847	△1,483
評価・換算差額等合計		
前期末残高	79,661	22,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56,811	23,211
当期変動額合計	△56,811	23,211
当期末残高	22,850	46,061
少数株主持分		
前期末残高	5,225	6,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,129	4,745
当期変動額合計	1,129	4,745
当期末残高	6,355	11,100
純資産合計		
前期末残高	1,845,758	1,706,710
当期変動額		
剰余金の配当	△54,883	△54,631
当期純利益又は当期純損失（△）	△8,796	127,170
持分法の適用範囲の変動	—	△222
自己株式の取得	△19,926	△17,601
自己株式の処分	240	47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55,681	27,956
当期変動額合計	△139,047	82,718
当期末残高	1,706,710	1,789,429

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△12,581	193,132
減価償却費	382,328	403,107
核燃料減損額	39,857	39,471
固定資産除却損	17,110	13,629
使用済燃料再処理等費振替額	13,561	14,097
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,835	6,522
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	19,657	3,199
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	5,808	6,666
原子力発電施設解体引当金の増減額(△は減少)	13,760	13,995
受取利息及び受取配当金	△9,769	△13,299
支払利息	55,533	55,109
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	△85,043	△88,991
売上債権の増減額(△は増加)	△4,804	17,830
仕入債務の増減額(△は減少)	△49,373	10,770
その他	△39,425	29,192
小計	354,457	704,434
利息及び配当金の受取額	10,884	17,732
利息の支払額	△55,360	△55,620
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△28,692	604
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,289	667,150
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△491,956	△428,036
投融資による支出	△40,093	△47,812
投融資の回収による収入	16,805	14,745
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△14,634
その他	4,826	△2,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	△510,418	△477,756
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	308,735	169,487
社債の償還による支出	△227,200	△220,410
長期借入れによる収入	296,100	183,242
長期借入金の返済による支出	△198,487	△234,232
短期借入れによる収入	293,797	289,359
短期借入金の返済による支出	△263,224	△280,099
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	1,344,000	529,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△1,254,000	△549,000
自己株式の取得による支出	△19,926	△17,601
配当金の支払額	△54,897	△54,558
その他	854	313
財務活動によるキャッシュ・フロー	225,751	△184,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,782	3,014
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,159	7,909
現金及び現金同等物の期首残高	82,913	69,753
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△136
現金及び現金同等物の期末残高	注1 69,753	注1 77,525

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 57社</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めている。</p> <p>当連結会計年度中に、新規設立したカンサイ・ソウジツ・エンリッチメント・インベストイング1社を新たに連結の範囲に含めている。</p> <p>また、(株)関西どっとコム及び(株)ディーエスネットワークスは(株)ケイ・オブティコムとの合併により、連結の範囲から除外している。ただし、これらの会社の除外時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p>	<p>連結子会社数 60社</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めている。</p> <p>当連結会計年度中に、株式を追加取得したM I D都市開発(株)及びアーバンサービス(株)、並びに、M I D都市開発(株)の子会社5社を、新たに連結の範囲に含めている。</p> <p>また、関電G A S C O・きんでん・新菱ジョイントE S C O(株)は(株)関電エネルギーソリューションとの合併により、大ト一産業(株)は(株)関電L &amp; Aとの合併により、その他、解散及び支配力の低下により2社を、それぞれ連結の範囲から除外している。ただし、これらの会社の除外時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社のうち、(株)きんでん及び(株)エネゲート2社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>持分法を適用していない主要な関連会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p> <p>持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>	<p>関連会社のうち、(株)きんでん、(株)エネゲート及びサンロケ・パワー・コーポレーション3社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>なお、当連結会計年度よりサンロケ・パワー・コーポレーションは重要性が増したため、持分法を適用している。</p> <p>持分法を適用していない主要な関連会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p> <p>持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、大ト一産業(株)、(株)ニュージェック、カンサイ・エレクトリック・パワー・オーストラリア・プロプライアットリー・リミテッド、エルエヌジー・エビス・ SHIPPING・コーポレーション他3社の決算日は12月31日であり、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>	<p>連結子会社のうち、アーバンサービス(株)、(株)ニュージェック、カンサイ・エレクトリック・パワー・オーストラリア・プロプライアットリー・リミテッド、エルエヌジー・エビス・ SHIPPING・コーポレーション他2社の決算日は12月31日であり、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>ア 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>② その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は主として移動平均法により算 定している。） ・時価のないもの 主として移動平均法による原 価法</p> <p>イ デリバティブ 時価法</p> <p>ウ たな卸資産 主として総平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算定 している。） （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産 の評価に関する会計基準」（企業会 計基準第9号 平成18年7月5日）を 適用している。 これによる営業利益、当期経常損 失及び税金等調整前当期純損失への 影響は軽微である。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法 有形固定資産は主として定率法、無 形固定資産は定額法によっている。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>ア 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 同左</p> <p>② その他有価証券 ・時価のあるもの 同左  ・時価のないもの 同左</p> <p>イ デリバティブ 同左</p> <p>ウ たな卸資産 同左</p> <p>—————</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>ア 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。</p> <p>イ 退職給付引当金 退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額（一部の連結子会社は現価方式による額から年金資産の評価額を控除した額）を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度（一部の連結子会社は発生の当連結会計年度）から費用処理することとしている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>ア 貸倒引当金 同左</p> <p>イ 退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>ウ 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式(割引率1.5%)により計上している。</p> <p>平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異(「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成17年経済産業省令第92号)附則第2条に定める金額)312,810百万円については、平成17年度から15年間にわたり、当連結会計年度以降に均等額を計上することとしており、当連結会計年度末における未認識の引当金計上基準変更に伴う差異は228,121百万円である。</p> <p>なお、電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条に定める金額については、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年法律第48号)附則第3条に基づき変更となっている。</p> <p>これによる営業利益、当期経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微である。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌連結会計年度に適用される割引率等の諸元を用いて計算した当連結会計年度末の見積差異18,325百万円については、翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。</p>	<p>ウ 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式(割引率1.3%)により計上している。</p> <p>なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異(「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成17年経済産業省令第92号)附則第2条に定める金額)312,810百万円については、平成17年度から15年間にわたり計上することとしており、当連結会計年度末における未認識の引当金計上基準変更に伴う差異は207,382百万円である。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌連結会計年度に適用される割引率等の諸元を用いて計算した当連結会計年度末の見積差異△14,788百万円については、翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>エ 使用済燃料再処理等準備引当金 再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式(割引率4%)により計上している。</p> <p>オ 原子力発電施設解体引当金 将来の特定原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ア ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。</p> <p>イ ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品(燃料)スワップ取引などを利用している。 これらの取引は、為替、金利及び燃料価格の変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。</p> <p>ウ ヘッジ有効性評価の方法 事後テストは決算日毎に有効性の評価を行っている。なお、ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるものについては事後テストは省略している。</p>	<p>エ 使用済燃料再処理等準備引当金 同左</p> <p>オ 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ア ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>イ ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 同左</p> <p>ウ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年から20年の期間で均等償却している。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としている。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これにより営業利益は4,205百万円増加し、当期経常損失及び税金等調整前当期純損失は4,175百万円減少しており、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>なお、リース契約締結日が平成20年3月31日以前の当社及び連結子会社を借手とする所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	—————

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「たな卸資産の増減額」は金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて記載している。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「たな卸資産の増減額」は△7,309百万円である。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「定期預金の増減額」は金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて記載している。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「定期預金の増減額」は191百万円である。</p>	—————

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額	455,886	450,960
2 有形固定資産の減価償却累計額	9,947,805	10,168,692
3 関連会社に対する主な資産	関連会社に対する投資額であり、その内訳は、以下のとおりである。	関連会社に対する投資額であり、その内訳は、以下のとおりである。
投資原価(株式)	65,967	83,595
持分法適用損益累計額	133,657	140,404
計	199,625	223,999
4 担保資産及び担保付債務		
(1) 当社の財産は、社債及び㈱日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。		
社債	1,727,802	1,677,703
㈱日本政策投資銀行からの借入金	246,491	237,454
(2) 連結子会社において担保に供している資産		
土地及び建物等	31,513	37,278
上記資産を担保としている債務		
社債	—	1,200
借入金	15,214	14,556
買掛金	1,920	2,858
5 たな卸資産の内訳科目及び金額		
商品及び製品	31,971	5,145
仕掛品	6,347	4,088
原材料及び貯蔵品	90,579	81,281
販売用不動産	—	43,076
計	128,898	133,591
		前連結会計年度において「商品及び製品」に含めていた「販売用不動産」については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分し記載している。なお、前連結会計年度の「商品及び製品」に含まれている「販売用不動産」は26,761百万円である。

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
6 偶発債務		
(1) 社債に対する保証債務		
日本原燃株	6,296	6,296
(2) 借入金等に対する保証債務		
日本原燃株	190,285	181,873
セノコ・エナジー	—	4,032
・プライベート・リミテッド		
ロジャナ・パワー	553	577
・カンパニー・リミテッド		
原燃輸送株	280	122
セノコ・パワー・リミテッド	1,323	—
提携住宅ローン利用顧客	—	1,955
その他	3	3
計	192,446	188,565
<p>(平成22年1月13日付の事業譲渡により、セノコ・パワー・リミテッドに関する保証債務は、セノコ・エナジー・プライベート・リミテッドへ継承されている。)</p>		
(3) スワップ契約に対する保証債務		
セノコ・エナジー		
・プライベート・リミテッド	—	2,939

## (連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		
	(百万円)			(百万円)		
1 営業費用の内訳 電気事業営業費用の内訳						
	区分	電気事業 営業費用	電気事業営業 費用のうち販売費・ 一般管理費 の計	区分	電気事業 営業費用	電気事業営業 費用のうち販売費・ 一般管理費 の計
	給料手当	182,139	90,492	給料手当	182,016	90,811
	退職給与金	16,240	16,240	退職給与金	17,549	17,549
	燃料費	638,190	—	燃料費	351,434	—
	修繕費	263,490	3,797	修繕費	286,203	4,094
	委託費	102,308	29,426	委託費	109,391	33,641
	諸費	40,277	31,439	減価償却費	322,819	17,766
	減価償却費	313,990	17,532	他社購入 電源費	298,700	—
	他社購入 電源費	354,025	—	その他	555,963	123,728
	その他	608,730	101,614	小計	2,124,079	287,591
	小計	2,519,395	290,544	相殺消去額	△21,884	—
	相殺消去額	△19,368	—	合計	2,102,194	—
	合計	2,500,027	—			
	(注) 相殺消去は、電気事業営業 費用合計で行っている。			(注) 相殺消去は、電気事業営業 費用合計で行っている。		
2 引当金繰入額						
退職給付引当金			15,573			16,786
使用済燃料再処理等引当金			75,709			58,389
使用済燃料再処理等準備引当金			5,808			6,666
原子力発電施設解体引当金			13,760			13,995
3 研究開発費			19,039			19,614

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	962,698,728	—	8,000,000	954,698,728
合計	962,698,728	—	8,000,000	954,698,728
自己株式				
普通株式	44,228,664	8,355,117	8,099,520	44,484,261
合計	44,228,664	8,355,117	8,099,520	44,484,261

(変動事由の概要)

発行済株式総数の減少株式数は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 8,000,000株

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 8,000,000株

単元未満株式の買取り請求による増加 354,960株

持分法適用関連会社の持分比率増加に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 157株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 8,000,000株

単元未満株式の買増し請求による減少 99,520株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 27,563百万円

(ロ) 1株当たり配当額 30円

(ハ) 基準日 平成20年3月31日

(ニ) 効力発生日 平成20年6月30日

平成20年10月31日の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 27,319百万円

(ロ) 1株当たり配当額 30円

(ハ) 基準日 平成20年9月30日

(ニ) 効力発生日 平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議する。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 27,316百万円

(ロ) 配当の原資 利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額 30円

(ニ) 基準日 平成21年3月31日

(ホ) 効力発生日 平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	954,698,728	—	8,360,900	946,337,828
合計	954,698,728	—	8,360,900	946,337,828
自己株式				
普通株式	44,484,261	8,647,428	8,383,720	44,747,969
合計	44,484,261	8,647,428	8,383,720	44,747,969

（変動事由の概要）

発行済株式総数の減少株式数は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 8,360,900株

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 8,360,900株

所在不明株主の株式買取りによる増加 210,046株

単元未満株式の買取り請求による増加 76,482株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 8,360,900株

単元未満株式の買増し請求による減少 22,820株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 27,316百万円
- (ロ) 1株当たり配当額 30円
- (ハ) 基準日 平成21年3月31日
- (ニ) 効力発生日 平成21年6月29日

平成21年10月30日の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 27,315百万円
- (ロ) 1株当たり配当額 30円
- (ハ) 基準日 平成21年9月30日
- (ニ) 効力発生日 平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議する。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 27,057百万円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額 30円
- (ニ) 基準日 平成22年3月31日
- (ホ) 効力発生日 平成22年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	69,600	78,195
有価証券	290	309
その他の短期投資	6	2
計	<u>69,897</u>	<u>78,507</u>
預入期間が3か月を超える定期預金	<u>△144</u>	<u>△981</u>
現金及び現金同等物	<u>69,753</u>	<u>77,525</u>
2 重要な非資金取引の内容	該当事項なし	同左

## (リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																										
1 ファイナンス・リース取引	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(1) 借手側 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース契約締結日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="555 763 967 1010"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>3,434</td> <td>783</td> <td>2,650</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,690</td> <td>2,114</td> <td>3,575</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,124</td> <td>2,898</td> <td>6,226</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="619 1070 967 1178"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,188</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,037</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,226</td> </tr> </table> <p>ウ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="619 1272 967 1339"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,280</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,280</td> </tr> </table> <p>エ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	原子力発電設備	3,434	783	2,650	その他	5,690	2,114	3,575	合計	9,124	2,898	6,226	1年内	1,188	1年超	5,037	合計	6,226	支払リース料	2,280	減価償却費相当額	2,280	<p>(1) 借手側 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース契約締結日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に関する記載は、重要性が乏しいため省略している。</p>
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																									
原子力発電設備	3,434	783	2,650																									
その他	5,690	2,114	3,575																									
合計	9,124	2,898	6,226																									
1年内	1,188																											
1年超	5,037																											
合計	6,226																											
支払リース料	2,280																											
減価償却費相当額	2,280																											

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																									
	(百万円)	(百万円)																																									
1 ファイナンス・リース取引	(2) 貸手側	(2) 貸手側																																									
	ア リース投資資産の内訳	ア リース投資資産の内訳																																									
	流動資産	流動資産																																									
	リース料債権部分 17,288	リース料債権部分 15,372																																									
	見積残存価額部分 96	見積残存価額部分 95																																									
	受取利息相当額 <u>△7,018</u>	受取利息相当額 <u>△5,315</u>																																									
	リース投資資産 10,366	リース投資資産 10,152																																									
	イ リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額	イ リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額																																									
	流動資産	流動資産																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権</th> <th>リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>156</td> <td>5,228</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td>156</td> <td>3,421</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td>153</td> <td>2,843</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td>140</td> <td>2,098</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td>135</td> <td>1,389</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td>606</td> <td>2,308</td> </tr> </tbody> </table>		リース債権	リース投資資産	1年以内	156	5,228	1年超 2年以内	156	3,421	2年超 3年以内	153	2,843	3年超 4年以内	140	2,098	4年超 5年以内	135	1,389	5年超	606	2,308	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権</th> <th>リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,622</td> <td>3,946</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td>2,618</td> <td>3,382</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td>2,604</td> <td>2,621</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td>2,598</td> <td>1,816</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td>2,577</td> <td>1,044</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td>12,533</td> <td>2,559</td> </tr> </tbody> </table>		リース債権	リース投資資産	1年以内	2,622	3,946	1年超 2年以内	2,618	3,382	2年超 3年以内	2,604	2,621	3年超 4年以内	2,598	1,816	4年超 5年以内	2,577	1,044	5年超	12,533
	リース債権	リース投資資産																																									
1年以内	156	5,228																																									
1年超 2年以内	156	3,421																																									
2年超 3年以内	153	2,843																																									
3年超 4年以内	140	2,098																																									
4年超 5年以内	135	1,389																																									
5年超	606	2,308																																									
	リース債権	リース投資資産																																									
1年以内	2,622	3,946																																									
1年超 2年以内	2,618	3,382																																									
2年超 3年以内	2,604	2,621																																									
3年超 4年以内	2,598	1,816																																									
4年超 5年以内	2,577	1,044																																									
5年超	12,533	2,559																																									
2 オペレーティング・リース取引	(1) 借手側	(1) 借手側																																									
	オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料																																									
	1年内 10	1年内 18																																									
	1年超 5	1年超 18																																									
	<u>合計 16</u>	<u>合計 36</u>																																									
	(2) 貸手側	(2) 貸手側																																									
	オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料																																									
	1年内 272	1年内 272																																									
	1年超 566	1年超 297																																									
	<u>合計 839</u>	<u>合計 570</u>																																									

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、電気事業等を行うための設備投資や債務償還などに必要な資金を可能な限り自己資金にて賄い、不足する資金については主に社債や借入金によって資金調達を行い、短期的な運転資金を商業・ペーパー等により調達している。

資金調達にあたっては、円貨建て及び固定金利のものを主としているが、一部については外貨建てもしくは変動金利のものがあり、償還年限については、金融環境などを総合的に勘案し決定している。

また、有価証券及び投資有価証券については、主に電気事業の運営上必要なものを保有しており、使用済燃料再処理等積立金については、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」等の法令に従い、使用済燃料の再処理等に係る費用の積立て・取戻しを行っている。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、営業債権の大部分を占める電気料金債権は、毎月検針後、20日以内にほとんどが回収される。

有価証券及び投資有価証券は、主に電気事業の運営上必要な株式であり、市場価格等の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。また、その一部には、燃料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されている。

社債のうち、外貨建て社債については、為替の変動リスクに晒されている。

借入金のうち、変動金利の長期借入金については、金利の変動リスクに晒されている。

社債、借入金及び商業・ペーパーについては、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されている。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ①市場リスク(株価等や為替、金利の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、主に電気事業の運営上の必要性の観点に加え、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直ししている。

外貨建ての営業債務については、原則として先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしている。また、外貨建て社債については、為替の変動リスクをヘッジするために、社債発行時に通貨スワップ取引を利用している。

変動金利の長期借入金の一部については、金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を利用している。

なお、ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理や為替予約の振当処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

#### ②資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、関西電力については各部署からの報告に基づき経理室が、グループ会社については各社が、適時に資金繰計画を作成・更新し、必要な手許流動性を予め確保することにより、流動性リスクを管理している。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
(1) 有価証券及び投資有価証券(*1)	97,214	97,273	59
(2) 使用済燃料再処理等積立金	447,289	447,289	—
(3) 現金及び預金	78,195	78,195	—
(4) 受取手形及び売掛金	151,702	151,702	—
負債			
(5) 社債(*2)	1,678,903	1,749,990	71,087
(6) 長期借入金(*2、3)	1,495,245	1,538,562	43,316
(7) 短期借入金(*4)	147,524	147,524	—
(8) コマーシャル・ペーパー	70,000	70,000	—
(9) 支払手形及び買掛金	111,585	111,585	—
(10) 未払税金	94,814	94,814	—

(\*1) 連結貸借対照表上、「長期投資」及び流動資産の「その他」に計上している。

(\*2) 連結貸借対照表上、「1年以内に期限到来の固定負債」に計上しているものを含めている。

(\*3) 連結貸借対照表上、固定負債の「その他」及び流動負債の「その他」に計上している関連会社からの借入金を含めている。

(\*4) 連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に計上している関連会社からの借入金を含めている。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### (1) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」注記参照。

#### (2) 使用済燃料再処理等積立金

これは、特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」に基づき拠出した金銭である。

この取戻しにあたっては、経済産業大臣が承認した使用済燃料再処理等積立金の取戻しに関する計画に従う必要があり、この帳簿価額は、当連結会計年度末現在における当該計画の将来取戻し予定額の現価相当額に基づいていることから、時価は当該帳簿価額によっている。

#### (3) 現金及び預金、並びに(4)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

#### (5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっている。一部の社債は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建固定利付社債とみて、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定している。

#### (6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定している。

#### (7) 短期借入金、(8) コマーシャル・ペーパー、(9) 支払手形及び買掛金、並びに(10) 未払税金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	86,462
出資証券等	11,228

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	—	756	645	—
社債	2,100	5,939	3,490	—
その他	—	—	—	500
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	100	10	—	97
社債	125	1,329	325	195
その他	—	—	277	41
現金及び預金	78,195	—	—	—
受取手形及び売掛金	151,544	119	39	—

使用済燃料再処理等積立金の1年以内の取戻し予定額は56,434百万円である。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	80,600	676,320	921,982	—
長期借入金	271,093	732,672	428,218	63,261
短期借入金	147,524	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	70,000	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)  
前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	3,592	3,628	35
社債	5,572	5,697	125
その他	—	—	—
小計	9,165	9,326	161
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	6	5	—
社債	6,995	6,727	△268
その他	500	429	△70
小計	7,501	7,162	△338
合計	16,667	16,489	△177

2 その他有価証券で時価のあるもの (平成21年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	17,430	56,550	39,120
債券			
国債・地方債等	109	109	—
社債	1,041	1,055	13
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	18,581	57,715	39,134
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	17,173	16,879	△294
債券			
国債・地方債等	97	97	—
社債	900	873	△27
その他	449	413	△36
その他	—	—	—
小計	18,622	18,263	△359
合計	37,203	75,978	38,775

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
13,176	11,147	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日）

その他有価証券

非上場株式	65,043百万円
出資証券	7,034百万円
中期国債ファンド、マネー・マネジメント・ファンド他	490百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成21年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	2,234	955	519	97
社債	1,200	8,994	4,310	191
その他	—	—	48	864
その他	—	—	—	—
合計	3,434	9,950	4,878	1,153

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券（平成22年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	1,326	1,369	42
社債	10,374	10,672	298
その他	—	—	—
小計	11,701	12,041	340
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	90	90	—
社債	1,296	1,121	△174
その他	500	393	△106
小計	1,886	1,605	△281
合計	13,587	13,647	59

2 その他有価証券（平成22年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	71,180	26,222	44,957
債券			
国債・地方債等	109	109	—
社債	1,788	1,741	46
その他	—	—	—
その他	1,760	1,537	223
小計	74,839	29,610	45,228
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	7,866	8,075	△209
債券			
国債・地方債等	97	98	△1
社債	195	201	△5
その他	319	349	△30
その他	309	309	—
小計	8,787	9,034	△246
合計	83,626	38,645	44,981

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項 (自 平成20年4月1日至 平成21年3月31日)

通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品(燃料)スワップ取引、気温リスク交換取引(ウェザー・デリバティブ)などを利用している。

これらの取引は、為替、金利、燃料価格及び気温の変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。

なお、信用リスクについては、取引の相手先を信用度の高い金融機関等に分散させているので、契約不履行によるリスクは極めて低いと判断している。

これらの取引の執行及び管理は、社内規程に基づいて行っている。

2 取引の時価等に関する事項

対象物の種類	区分	取引の種類		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
				契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	市場取引	為替予約 取引	買 建 (豪ドル)	3	—	2	△1
	以外の取引	スワップ 取引	受取円 支払米ドル	25,282	25,282	267	267
合計				25,285	25,282	270	266

(注) 1 時価の算定方法

デリバティブ契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、注記の対象から除いている。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

連結財務諸表規則第15条の7ただし書きにより省略している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度、年金資産を持たない確定給付型の年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

一部の連結子会社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ 退職給付債務	△331,893	△344,055
ロ 年金資産	2,772	4,860
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△329,121	△339,194
ニ 未認識数理計算上の差異	△10,759	△7,440
ホ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△38（注1）	△892（注1）
ヘ 退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ）	△339,918	△347,527

前連結会計年度  
(平成21年3月31日)

当連結会計年度  
(平成22年3月31日)

- (注) 1 一部の連結子会社の給付水準の制度変更により、過去勤務債務（債務の減額）が発生している。
- 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

- (注) 1 一部の連結子会社の給付水準の制度変更により、過去勤務債務（債務の減額）が発生している。
- 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

### 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ 勤務費用	16,187 (注1)	15,972 (注1)
ロ 利息費用	6,345	6,419
ハ 期待運用収益	△101	△73
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△5,921	△5,516
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△935 (注2)	△14 (注2)
ヘ その他	4,051 (注3)	5,075 (注3)
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	19,625	21,863

前連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日)

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。
- 2 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額である。
- 3 確定拠出年金制度の掛金拠出額3,838百万円を含んでいる。

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。
- 2 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額である。
- 3 確定拠出年金制度の掛金拠出額4,324百万円を含んでいる。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	3.0%	主として2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として3年(定額法)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として3年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度(一部の連結子会社は発生の当連結会計年度)から費用処理することとしている。)	同左

## (税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	繰延税金資産		繰延税金資産	
	退職給付引当金	123,431	退職給付引当金	126,380
	減価償却超過額	69,099	減価償却超過額	76,107
	使用済燃料再処理等引当金	40,353	原子力発電施設解体引当金	38,373
	原子力発電施設解体引当金	38,373	使用済燃料再処理等引当金	38,297
	繰延資産償却超過額	15,146	繰延資産償却超過額	14,325
	連結会社間内部利益消去	28,062	連結会社間内部利益消去	28,118
	その他	113,999	その他	117,552
	繰延税金資産小計	428,467	繰延税金資産小計	439,154
	評価性引当額	△57,691	評価性引当額	△64,214
	繰延税金資産合計	370,775	繰延税金資産合計	374,940
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	その他有価証券評価差額金	△14,190	その他有価証券評価差額金	△14,993
	繰延ヘッジ損益	△6,075	繰延ヘッジ損益	△8,635
	その他	△2,288	その他	△5,156
	繰延税金負債合計	△22,553	繰延税金負債合計	△28,785
	繰延税金資産の純額	348,222	繰延税金資産の純額	346,155
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		(%)		(%)
	法定実効税率 (調整)	36.2	法定実効税率 (調整)	36.2
	連結子会社との税率差異	△13.6	関係会社持分法損益	△1.6
	評価性引当額	12.4	評価性引当額	△1.2
	関係会社持分法損益	10.1	連結子会社との税率差異	1.1
	永久に損金に算入されない項目	△9.8	その他	△0.7
	その他	△2.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6		

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,487,469	111,775	190,330	2,789,575	—	2,789,575
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,745	47,892	251,291	310,929	△310,929	—
計	2,499,215	159,668	441,621	3,100,504	△310,929	2,789,575
営業費用	2,519,395	144,067	404,748	3,068,211	△309,684	2,758,526
営業利益又は営業損失(△)	△20,180	15,601	36,873	32,293	△1,245	31,048
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,187,278	356,156	732,702	7,276,137	△306,017	6,970,120
減価償却費	314,058	42,997	27,954	385,010	△2,681	382,328
資本的支出	341,835	66,255	108,809	516,901	△6,035	510,865

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,281,669	123,376	201,546	2,606,592	—	2,606,592
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,908	50,894	275,772	338,575	△338,575	—
計	2,293,577	174,270	477,319	2,945,167	△338,575	2,606,592
営業費用	2,124,079	154,831	438,708	2,717,619	△338,688	2,378,930
営業利益	169,497	19,439	38,611	227,548	112	227,661
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,183,418	376,576	928,775	7,488,770	△372,138	7,116,632
減価償却費	322,888	47,923	35,162	405,974	△2,866	403,107
資本的支出	320,215	65,062	51,437	436,715	△6,118	430,597

(注) 1 事業区分の方法  
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
情報通信事業	電気通信事業、電気通信設備の賃貸、情報システムの企画・設計・構築・保守運用管理、CATV事業
その他の事業	ガス供給事業、燃料販売事業、不動産の分譲・賃貸・管理、火力・原子力プラント・電力流通設備・情報通信設備の保全・工事、リース、環境・土木・建築関連工事、鋼管柱等の製造・販売、エネルギー施設等の運転・保守・保安

3 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、電気事業が461百万円、情報通信事業が1,694百万円、その他の事業が2,049百万円減少し、営業損益に同額影響している。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

**【関連当事者情報】**

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項なし。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

なお、これによる従来の開示対象範囲からの変更はない。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項なし。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,868.08円	1,972.44円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△9.65円	140.24円

- (注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。当連結会計年度については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	1,706,710百万円	1,789,429百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	6,355百万円	11,100百万円
(うち少数株主持分)	6,355百万円	11,100百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,700,355百万円	1,778,329百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	910,214,467株	901,589,859株

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,796百万円	127,170百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△)	△8,796百万円	127,170百万円
普通株式の期中平均株式数	911,220,505株	906,821,135株

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保 (種類、目的 物及び順位)	償還期限
関西電力 株式会社	関西電力第398回社債	平成 9. 4. 25	56,700	56,700	3.175	一般担保	平成 29. 4. 25
"	" 400 "	8. 29	14,100	14,100	3.1	"	8. 25
"	" 401 "	12. 3	30,900	30,900	2.7	"	11. 24
"	" 404 "	10. 4. 27	41,900	41,900	2.925	"	30. 4. 25
"	" 408 "	9. 30	29,100	29,100	2.4	"	9. 25
"	" 410 "	11. 25	30,000	30,000	2.0	"	11. 22
"	" 413 "	11. 4. 23	60,000	—	1.98	"	21. 4. 24
"	" 414 "	4. 30	45,700	45,700	2.0	"	23. 4. 25
"	" 415 "	5. 25	50,000	—	1.61	"	21. 6. 22
"	" 417 "	7. 30	50,000	—	1.8	"	9. 21
"	" 420 "	12. 2. 10	40,000	—	1.8	"	22. 3. 19
"	" 421 "	4. 24	40,000	40,000 [40,000]	1.92	"	6. 21
"	" 422 "	4. 28	26,400	26,400	2.0	"	24. 4. 25
"	" 425 "	13. 2. 28	40,000	40,000 [40,000]	1.65	"	23. 3. 18
"	" 426 "	4. 25	40,000	40,000	1.45	"	4. 25
"	" 427 "	6. 25	30,000	30,000	1.5	"	25. 6. 25
"	" 429 "	14. 2. 25	30,000	30,000	1.63	"	24. 2. 24
"	" 430 "	3. 20	30,000	30,000	1.6	"	3. 19
"	" 431 "	5. 24	30,000	30,000	1.47	"	5. 25
"	" 432 "	7. 24	30,000	30,000	1.4	"	7. 25
"	" 433 "	11. 18	20,000	20,000	1.3	"	26. 11. 25
"	" 435 "	15. 11. 18	20,000	20,000	1.55	"	25. 11. 25
"	" 437 "	16. 5. 10	20,000	20,000	1.59	"	26. 5. 23
"	" 438 "	6. 18	20,000	20,000	1.66	"	6. 20
"	" 439 "	12. 3	30,000	30,000	1.54	"	12. 19
"	" 440 "	17. 2. 16	20,000	20,000	1.52	"	29. 2. 24
"	" 441 "	4. 20	30,000	30,000	1.46	"	27. 4. 24
"	" 442 "	5. 30	20,000	20,000	1.42	"	5. 25
"	" 443 "	9. 21	30,000	30,000	1.42	"	9. 18
"	" 444 "	11. 2	30,000	30,000	1.59	"	11. 25
"	" 445 "	12. 22	20,000	—	0.67	"	21. 12. 25
"	" 446 "	18. 3. 28	20,000	20,000	1.78	"	28. 3. 18
"	" 447 "	5. 30	20,000	20,000	2.03	"	5. 25
"	" 448 "	6. 13	19,987	19,989	2.16	"	30. 6. 20
"	" 449 "	7. 19	19,991	19,992	2.17	"	28. 7. 25
"	" 450 "	8. 16	29,991	29,992	2.03	"	8. 25
"	" 451 "	9. 7	19,998	19,998	1.85	"	9. 20

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保 (種類、目的 物及び順位)	償還期限
関西電力 株式会社	関西電力第452回社債	平成 18. 11. 17	29,996	29,996	1.59	一般担保	平成 25. 11. 25
"	" 453 "	11. 30	19,995	19,996	1.85	"	28. 11. 25
"	" 454 "	19. 4. 11	29,985	29,988	1.51	"	26. 4. 25
"	" 455 "	5. 16	19,988	19,990	1.78	"	29. 5. 25
"	" 456 "	7. 27	19,991	19,992	2.01	"	7. 25
"	" 457 "	8. 17	19,994	19,996	1.46	"	24. 8. 24
"	" 458 "	9. 6	19,996	19,997	1.83	"	29. 9. 20
"	" 459 "	11. 14	29,997	29,998	1.28	"	24. 11. 22
"	" 460 "	12. 5	20,000	20,000	1.77	"	29. 12. 20
"	" 461 "	20. 1. 24	29,997	29,997	1.61	"	30. 1. 25
"	" 462 "	2. 15	19,985	19,987	1.66	"	2. 23
"	" 463 "	4. 10	29,986	29,988	1.64	"	4. 25
"	" 464 "	4. 10	19,992	19,994	1.09	"	25. 4. 25
"	" 465 "	5. 20	30,000	30,000	1.49	"	27. 5. 25
"	" 466 "	6. 12	29,997	29,998	1.48	"	25. 6. 20
"	" 467 "	9. 11	49,967	49,970	1.67	"	30. 9. 20
"	" 468 "	9. 11	29,989	29,991	1.22	"	25. 9. 20
"	" 469 "	10. 16	29,994	29,994	1.70	"	30. 10. 25
"	" 470 "	10. 16	29,989	29,991	1.20	"	25. 10. 25
"	" 471 "	11. 28	29,986	29,989	1.17	"	11. 25
"	" 472 "	11. 28	29,994	29,994	1.79	"	30. 11. 22
"	" 473 "	21. 4. 22	—	30,000	1.665	"	31. 4. 25
"	" 474 "	6. 10	—	30,000	1.682	"	6. 20
"	" 475 "	7. 23	—	30,000	1.468	"	7. 25
"	" 476 "	10. 19	—	30,000	0.716	"	26. 10. 24
"	" 477 "	12. 15	—	20,000	1.405	"	31. 12. 20
"	" 478 "	22. 1. 21	—	30,000	1.448	"	32. 1. 24
MID ファシリティ マネジメント 株式会社	MIDファシリティマネジ メント第1回無担保変動利付 社債	19. 2. 28	—	1,200 [600]	0.70727	無担保 (銀行保証付)	24. 2. 29
	内債計		1,704,594	1,655,826 [80,600]			
関西電力 株式会社	第13回スイス・フラン 関西電力社債 (注1)	19. 3. 26	(250,915千 スイス・フラン) 24,607	(250,601千 スイス・フラン) 24,576	2.75	一般担保	平成 24. 3. 26
	外債計		24,607	24,576			
	小計		1,729,201	1,680,402 [80,600]			
	内部取引の消去		△1,399	△1,499			
	合計		1,727,802	1,678,903 [80,600]			

- (注) 1 第13回スイス・フラン関西電力社債の償還額及び支払利息については、その発行時に通貨スワップを付している。
- 2 当期末残高の [ ] 内は、当期末残高のうち1年以内に償還予定のものである。
- 3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
80,600	170,676	136,194	219,661	149,788

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) (注1)	1,320,850	1,224,152	1.57	平成23年4月15日 ～平成48年3月20日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	3,837	26,187	3.50	平成23年4月1日 ～平成40年12月29日
1年以内に返済予定の長期借入金 (注2)	189,541	271,093	1.62	—
1年以内に返済予定のリース債務	264	2,904	2.96	—
短期借入金 (注3)	138,795	147,524	0.70	—
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	90,000	70,000	0.11	—
合計	1,743,290	1,741,862	—	—

- (注) 1 長期借入金の当期末残高には、連結貸借対照表上、固定負債の「その他」に計上している関連会社からの借入金1,000百万円を含めている。
- 2 1年以内に返済予定の長期借入金の当期末残高には、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に計上している関連会社からの借入金1,000百万円を含めている。
- 3 短期借入金の当期末残高には、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に計上している関連会社からの借入金5,324百万円を含めている。
- 4 「平均利率」は、期末の利率及び残高に基づく加重平均により算定している。
- 5 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	256,370	186,341	165,916	124,045
リース債務	2,957	2,990	3,027	3,028

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(営業収益) (百万円)	608,143	691,049	599,452	707,946
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額(△) (百万円)	82,315	113,489	△12,001	9,329
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (百万円)	52,357	75,389	△7,541	6,964
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	57.52	82.83	△8.33	7.72